

**「研究者の流動化に対応した知的財産管理システム」に関する
アンケート調査へのご協力のお願い**

2004年9月 日

文部科学省
京都大学 知的財産企画室
京都大学 国際融合創造センター
京都大学大学院医学研究科 知的財産経営学コース

文部科学省からの委託を受け、京都大学知的財産企画室、国際融合創造センター、及び医学研究科知的財産経営学コースが協同して、研究者の流動化に伴って今後問題が生じることが予想される知的財産の帰属の問題等に対処すべく、各大学等におけるより良い知的財産管理システムの在り方についての調査研究を実施しております。

上記調査研究の一環である本アンケート調査は、研究者である皆様方の知的財産に関する意識を的確に把握し、研究者の皆様が所属機関を移動した後も生まれた研究成果を最大活用できるようなシステムを構築するための課題や取り組みの方向性を検討するための基礎資料とすることを目的としております。

つきましては、ご多忙中の折、誠に恐縮には存じますが、上記の趣旨をご理解の上、本アンケート調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ご回答いただきました内容につきましては、すべて統計的に処理し、調査目的に限って使用致しますので、ご回答者の方のお名前や各ご回答内容が外部に出るようなことはございません。

<ご記入上のお願い>

1. ご回答につきましては、選択肢のある質問の場合は該当番号を で囲んで下さい。また、記入式の質問の場合は該当欄にご記入下さい。調査票の中で回答しにくい設問がありましたら、ご回答いただける範囲内でお答え下さい。回答しにくい設問については、空欄で結構です。
2. 下記の web サイトにアクセスいただき、表示にしたがってお進み下さい。
<http://motkyoto.com/01/>
3. 調査の趣旨及びアンケートの内容について、ご不明な点等ございましたら、下記担当者までお問い合わせ下さい。

京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 知的財産経営学コース (担当: 小田)

〒606-8501 京都市左京区吉田近衛町 京都大学医学部構内

Tel : 075-753-9332 (内線 9332) Fax : 075-753-9333

E-mail : ip@pbh.med.kyoto-u.ac.jp URL : <http://square.umin.ac.jp/motkyoto>

2. 研究成果の公表、保護、権利の帰属について

(1) あなたの研究成果の公表、知的財産権の出願・取得状況についてお尋ねします。

問2-1. 昨年度1年間(2003年4~2004年3月)の論文公表数及び学会発表回数についてお答え下さい。

論文数	報
学会発表数	件

問2-2. あなたは、これまで特許出願をした経験がありますか。

1. ある 「問2-3」へお進み下さい。
 2. なし 「問2-4」以降をご回答下さい。

問2-3. 過去3年間でご自分が発明者となっている特許出願件数(国内・外国出願)を種別毎にご記入下さい。ただし、外国出願において、同じ技術等を2か国以上に出願したときは、2か国以上の出願をまとめて1件として下さい(不明であれば空欄でも可)。

(単位:件)

出願年度	2001年度	2002年度	2003年度
国内出願件数	件	件	件
外国出願件数	件	件	件

問2-4. 研究成果の公表と特許出願に関して、最近のあなたの方針についてお答え下さい。

1. 研究成果の公表の前に、特許化できるものは必ず特許出願を行っている。
 2. まず研究成果を公表し、その後で、特許法の新規性喪失の例外規定を援用して特許出願している。
 3. 研究成果について特許を取得するつもりはないため、公表している。
 4. その他

具体的に:

[]

問2-5. これまで研究成果がでた場合、特許出願が可能かどうかを検討したことがありますか。また、誰かと相談を行った場合は、その相談相手についてもお答え下さい(複数回答可)。

1. ある 2. ない

- 上司
 学内の知的財産の専門家(知的財産本部等)
 TLOを含む外部の知的財産の専門家
 共同研究相手先企業
 その他

具体的に：

[]

問2-6. 発明が生まれたものの出願しなかった案件があれば、その理由をお答え下さい(複数回答可)。

1. 出願前の自分の発表により公知と認定された(新規性を喪失していた)ため。
 2. 文献検索や特許の先行技術調査で、すでに先行技術があることが分かったため。
 3. 出願準備が面倒だったため。
 4. 出願等に必要なる費用(出願料や弁理士費用等)が高かったため。
 5. その他

具体的に：

[]

問2-7. 特許を取得することは、自分の研究活動においてプラスであると考えますか。該当する項目の番号をご回答いただくとともに、その理由をお答え下さい。

1. はい 2. いいえ

[理由]

(2) 所属機関における研究開発とそこから生まれる発明についてお尋ねします。

問2-8. あなたにとって、研究開発活動のインセンティブとなるものは何ですか。最も大きいと思うものから上位2つの項目の番号を回答欄に記入して下さい。

1. 研究者としての社会的評価
2. 機関内における地位・処遇の向上
3. 報酬(金銭)
4. 所属機関の社会的評価の向上
5. 自己の研究成果の社会への還元
6. 真理の追究、実現への挑戦

回答欄

7. その他
具体的に：

[]

1 位	2 位

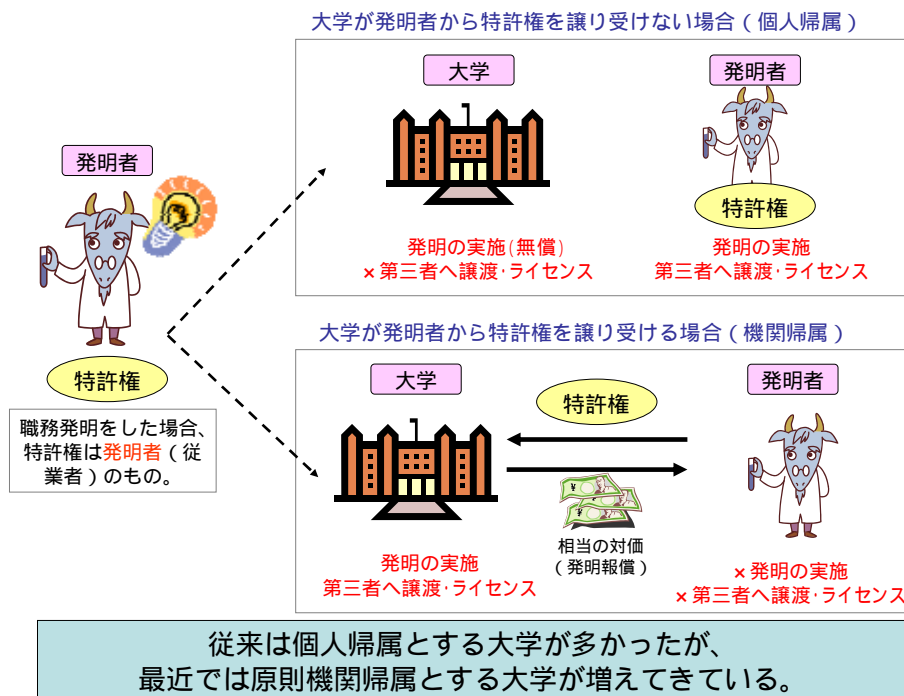
下記の事項を踏まえて、以降の問にお答え下さい。

<職務発明の取扱いについて>

「職務発明」とは、会社や大学等に勤める従業者（研究者）が、その所属機関の業務の範囲内で、その人の職務として研究・開発をした結果として生まれた発明のことをいいます。この職務発明は、従業者自身の努力と才能によって生み出されたものではありませんが、使用者である会社や大学等も従業者に対して給料、設備、研究費等を提供しているので、発明の完成に一定の貢献をしているといえます。

そこで、我が国の職務発明制度の下では次のような取扱いとなっています。まず、職務発明が生まれた場合には、発明者である従業者が特許権を保有します。その一方で、使用者である会社の貢献度を考慮して、会社や大学等は、内規や契約で取り決めることで、この特許権を譲り受けることができます。

例えば、大学が従業者（発明者）から権利を譲り受ける場合と譲り受けない場合の違いについては、以下の図のとおりです。



問2-9. 上記のように、特許法では、職務発明に関して使用者である企業や大学等が特許権を承継する場合には、従業者には相当の対価の支払いを受ける権利があることを規定しています。あなたはこのことをご存じでしたか。

1. 知っていた

2. 知らなかった

問2-10. 上記図で示したように、大学では職務発明に係る特許権については、従来は個人に帰属していましたが、この場合に当該特許発明の活用が不十分であったこと、近年の体制整備の進展、さらに国立大学法人化といった事情の変化を考慮し、今後は機関帰属を原則とし、各大学のポリシーのもとで組織として一元的に管理・活用を図ろうとする大学が増えています。このことについてご存じでしたか。

1. 知っていた

2. 知らなかった

問2-11. あなたの所属機関の職務発明の取扱い（職務発明規程等）についてご存じですか。

1. 知っている

2. おおよそは知っている

3. 知らなかった。

問2-12. あなたとあなたの所属する機関との間で職務発明の取扱いをめぐる問題になったことがありますか（複数回答可）。

1. 問題になったことはない。

2. 職務発明に該当するか否かの決定をめぐる問題となった。

3. 出願するか否かをめぐって問題となった。

4. 対価の額をめぐる問題となった。

5. ライセンス先の決定をめぐる問題となった。

6. 発明者の決定や共同発明者間の持分割合の決定をめぐる問題となった。

7. その他

具体的に：

[]

問2-13. あなたの所属する機関における職務発明の取扱いについて、不満に思っていることがありますか（複数回答可）。

1. 不満に思うことはない。

2. 職務発明の取扱いに関する説明手続きについて不満がある。

3. 職務発明か否かの決定の方法について不満がある。

4. 出願するか否かの決定の方法について不満がある。

5. 対価の額に不満がある。

6. ライセンス先の決定の方法について不満がある。

7. 発明者の決定の方法について不満がある。

8. その他

具体的に：

[]

3. 人材の流動化の状況について

問3-1. あなたは、これまでに研究機関を移動した経験（転職経験）がありますか。

1. 転職経験あり → 「問3-2」へお進み下さい。
 2. 転職しようと思ったがしなかった → 「問3-3」へお進み下さい。
 3. 転職経験なし → 「問3-3」へお進み下さい。

問3-2. 差し障りのない範囲で、転職前の職場と転職先についてお教え下さい（該当する箇所につけて下さい。複数回答可）。

		転職先													
		国内						海外							
		民間企業	ベンチャー企業	国公立大学	私立大学	公的研究機関	病院	その他	民間企業	ベンチャー企業	国公立大学	私立大学	公的研究機関	病院	その他
転職前	国	民間企業													
		ベンチャー企業													
		国公立大学													
	内	私立大学													
		公的研究機関													
		病院													
		その他													
	海 外	民間企業													
		ベンチャー企業													
		国公立大学													
		私立大学													
		公的研究機関													
		病院													
	その他														

問3-3. あなたの研究室から転職した研究者・技術者はいますか。

1. はい 2. いいえ

「問3-4」へお進み下さい。

「問3-5」へお進み下さい。

問3-4. 転出先はどこですか（複数回答可）。

1. 国内の大学 2. 国内の公的研究機関
 3. 国内の民間企業（ベンチャー以外） 4. 国内のベンチャー

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 5. 海外の大学 | <input type="checkbox"/> 6. 海外の公的研究機関 |
| <input type="checkbox"/> 7. 海外の民間企業（ベンチャー以外） | <input type="checkbox"/> 8. 海外のベンチャー |
| <input type="checkbox"/> 9. 病院 | <input type="checkbox"/> 10. その他 |

具体的に：

[]

問3-5. あなたは海外留学経験がありますか。

- | | |
|----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 経験あり | <input type="checkbox"/> 2. 経験なし |
|----------------------------------|----------------------------------|

問3-6. あなたは海外留学する予定がありますか。

- | | |
|---|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 近い将来予定あり | <input type="checkbox"/> 2. 予定なし |
| <input type="checkbox"/> 3. 現在のところ予定はないが、将来海外留学したいと思っている。 | |

問3-7. 将来、他の機関（企業、大学、公的研究機関等）に移動して研究する予定がありますか。

- | | |
|--|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 近い将来予定あり | <input type="checkbox"/> 2. 予定なし |
| <input type="checkbox"/> 3. 現在のところ予定はないが、将来的には移動したいと思っている。 | |

問3-8. 日本全体でみて人材の流動化は進んでいると思いますか。

- | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 進んでいる | <input type="checkbox"/> 2. どちらとも言えない | <input type="checkbox"/> 3. 進んでいない |
|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|

問3-9. あなたが転職を考える際に重視するのは何ですか。

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 研究活動の継続性 | <input type="checkbox"/> 2. 研究活動の自由度 |
| <input type="checkbox"/> 3. 給与 | <input type="checkbox"/> 4. その他の処遇 |
| <input type="checkbox"/> 5. その他 | |

具体的に：

[]

4. 元所属機関における研究成果の移動先機関における使用について

下記の事項を踏まえて、以降の問にお答え下さい。

< 研究開発成果の取扱いについて >

研究機関での研究の過程では、細胞、遺伝子組み換え動物、植物新品種等の生物遺伝資源、化合物や材料のサンプルなどの研究マテリアル、各種計測データのような情報、図面（設計図、地形図等）や、発明、著作物等の知的財産等、種々の研究成果が生まれます。

これらの研究成果が生まれる過程では、研究者の創作力・努力に大きく依存していることから、一般的に研究開発成果は原始的には研究者に帰属すると考えられます。

しかし、研究開発成果の利用を促進するという観点から、文部科学省は検討会を開き、「契約、勤務規則その他の定めにより研究開発成果を最終的には公的研究機関に帰属させることが適当であ

る」との結論を取りまとめました。

これを受け、職員等により職務上得られた研究マテリアルなどの研究開発成果は、原則として機関で管理したり、機関に帰属するとするポリシーを策定するところが増えてきています。

(例) 京都大学 知的財産ポリシー (抜粋)

- ・ 京都大学の研究開発成果として生じた研究マテリアル等のうち外部提供するものは原則機関管理とする。ただし、公共性の高い研究等に関するものについてはこの限りではない。
- ・ 京都大学の研究者等が、大学間異動等に伴い、京都大学から研究マテリアルを持ち出すときは、総長又は部局長の了解を得るものとする。

問4-1. あなたの所属機関では研究マテリアルなどの取扱いに関するルールがありますか。また、その内容についてご存じですか。

- 1. ルールがあり、内容も知っている。 「問 4-2」へお進み下さい。
- 2. ルールはあるが、内容は知らない。 「問 4-3」へお進み下さい。
- 3. ルールはない。 「問 4-3」へお進み下さい。
- 4. ルールがあるかどうかわからない。 「問 4-3」へお進み下さい。

問4-2. あなたの所属機関では研究マテリアルの帰属はどのようになっていますか。

- 1. 研究者個人に帰属する。
- 2. 所属機関に帰属する。
- 3. その他

具体的に：

[]

問4-3. 他の機関（企業、大学等）に移動して研究する場合、現在行っている研究プロジェクトを継続して実施する可能性はどの程度ありますか。

- 1. 必ず継続して実施する。 2. 継続して実施する可能性がある。
- 3. 異なる研究プロジェクトを実施する可能性が高い。

問4-4. 他の機関（企業、大学等）に移動して研究する場合、現在の所属機関で取得した特許（例えばスクリーニング方法の特許や測定法の特許等）を利用した研究を移動先でも実施する可能性はどの程度ありますか。

- 1. 必ず実施する。 「問 4-5」へお進み下さい。
- 2. 実施する可能性がある。 「問 4-5」へお進み下さい。
- 3. 実施する可能性はない。 「問 4-6」へお進み下さい。

問4-5. 移動先の機関でも利用したいと考える現機関で取得した特許について、具体的な例があれば可能な範囲でどのような特許か記入してください。

[]

質問は以上です。
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。